核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

毎月2回1日、15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可

54 97/10/1

¥100

発行所  PCDS（太平洋軍備撤廃運動：Pacific Campaign for Disarmament and Security）／平和資料協同組合（筆）

〒223 横浜市港北区築輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp

編集責任者 梅林宏道
郵便振替 口座番号：00280-0-38075 加入者名：平和資料協同組合

上院へ送付されたCTBT批准／暴露された備蓄兵器管理計画の意図

米核政策、二つの攻防

核兵器廃絶に向かうために必要な一つの政治的決定が未だになされていない、控え目で物足りないものであるが、決定的に重要なものである。それは核兵器が「核兵器のいかなる改良もしない」という決定である。なかでももっとも進んだ技術を持っている米国がこの決定を下すのが極めて重要である。米国で起ころうとしている論争は、この点で重要な意味をもっている。

現状では、「究極的には核兵器を廃絶する」というに言葉で合意しながら、核兵器が本では核兵器の高性能化を目指しているという不安が消えない。この状態は、いつも核兵器は高adecimalが再燃するかもしれないという危険をはらんでいる。

米国が包括的な核実験禁止条約（CTBT）批准をめぐる論争は、この状態から脱却するための本質的な論点をはらんでいる。

クリントン大統領1992年2月22日、国連総会での演説でCTBTの承認をもって、条約を上院へ送付する発表した。これによってCTBTをめぐる論争は米国内で公然化することになる。この論争はクリントン政権にとっては二面作戦となる。

論争：一つの正面

一方では、未臨界実験の実施を正当化するための「対等」核兵器管理計画（SSMP）の実行を約束して国内保守派を説得してきたという経緯がある。つまり、現在核兵器の性能維持と先端核技術に向けた人材の確保を約束して、あらゆる核爆発実験を中止しても、米国の核の優位は揺るがないという説得である。

上程されたCTBT批准の反対派が、主としてロシアの核軍縮が進んでいないことに警戒感を強めていることを考えると、米国の核兵器の優位が揺るがないことを強調する議論が議会でも繰り返されることになるであろう。その際、未臨界実験の実施や巨大レーザー施設への投資を引き合いに出しながら、言葉だけではない担保を示すことになる。

論争：もう一つの正面

しかし、一方ではCTBTが米国の核の優位を固定化するものだという非同盟運動など批判派の立場に対して、クリントン政権はCTBTは米国の核兵器の将来にも重要な制限を与えるものである。新たな新しい国への核兵器の水平拡3ページへつづく→→

米第2回未臨界実験強行

シミュレーション精度向上をねらう

米国第2回の未臨界核実験「ホログ」が9月18日に実施された。場所は第1回と同じニューハメ核実験場である。実験は、リバウォ研究所で中心となって行われた。実験後の米エネルギー省の発表文の全訳を2ページに掲載する。

米エネルギー省は実験の直前に予告記者発表を行い、実験の目的などを説明した。その基本は本誌55号に紹介したものと変わらない。高性能爆薬の爆発でブロトニウム表面から、飛散するブロトニウムの粒子の大きさ、質量、速度の分布と、その空間的な分布をレーザーのホログラフィー技術によって計測する。このブロトニウムの挙動についてのデータによって核爆発のコンピュータシミュレーションの精度を上げ、核兵器の性能予測の精度を向上させる。今回の「ホログ」では、ブロトニウムの配置の異なる2種類の実験が同時に行われた。ブロトニウムが77グラム（50セント硬貨よりやや小さい円盤）と50グラムの127グラム、高性能爆薬がそれぞれ50グラムずつ計100グラム使用された。

クリントン政権は、包括核実験禁止条約（CTBT）の参加の条件として、保有核兵器の信頼性と安全性を保障するための

4ページへつづく→→
中央アジア非核兵器地帯：5カ国で協議すむ

9月14日～16日、ウズベキスタンの首都タシケントで政府間の国際会議「中央アジア非核兵器地帯」が開催された。

会議には、カザフスタン共和国、ウズベキスタン共和国、キルギス共和国、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、5カ国の外務大臣や、ラテン・アメリカ非核地帯条約／トランスロメコ条約、南太平洋非核地帯条約（ラドネミ条約）、アフリカ非核地帯条約（カンボンガ条約）の代表、国連や国際原子力機関（IAEA）の代表などが参加した。

この動きのインシデントはウズベキスタンから始まった。第48回国連総会（1993年）でウズベキスタンは冷戦後の中央アジアの安全保障の確立のために非核地帯化を提案した。当時はソ連の核兵器が大量にカザフスタンに残しており、カザフスタンの核不拡散条約（NPT）加盟も確認していない時期であった。また、米国がシングリフェ「モントレイ国際研究所不拡散研究センター」が、この計画を側面から支援したとも言える。

5カ国が公式に中央アジア非核地帯化に同意したのは、今年2月8日に出されたアルマトイ（カザフスタンの首都）宣言であった。そして5カ国は4月14日、NPT再検討会議準備会において、中央アジア非核地帯5カ国が同意したことをNPT準備会の公式文書の記録に残すことを求める文書を共同提出した。

9月のタシケント会議の詳細な報告はまだ出されていないが、この地域の今後の動向に注目したい。（梅林宏道）

新ガイドライン決定

米の「核の傘」依存を再確認

9月23日（ニューヨーク時間）、日米の「防衛協力のための指針（ガイドライン）」が日米安全保障協議委員会（いわゆる2プラク2）で合意され発表された。

「中間報告」の段階で「核の傘」が再び明記されるようになっていることを伝え（第46号参照）、それが最終決定した。その部分の記述を資料としてあらかじめ、「防衛協力のための指針」全体がその要であるように、政府の認識の時代錯誤があらためて明らかになった。

このことについて、「新指針」は日本の憲法体制と民主主義に対する根本的な挑戦を含んでいる。「世界」別冊の講評をお勧めしたい。

ハンドブック新ガイドラインって何だ」「世界」別冊、97年10月1日、￥1,000円

資料

米エネルギー省記者発表（全訳）2回目の未臨界実験、エネルギー省ネタダ実験場で成功

エネルギー省ネタダ実験場オペレーション事務所は、今日、ネタダ実験場において2回目の未臨界実験を行った。ホログと名づけられ実験は安全確保され、予備的な検証結果が示示するところでは、実験は成功であった。

エネルギー省ロレッソ・リバドニア国立研究所の主導で、ホログは太平洋地区時間午後1時50分、地下約960フィート（約290メートル）にある複合施設U10aで行われた。実験により得られる科学的データは、アルトニウムが衝突を受けたときの反応の仕方について、基本的な疑問について、科学者に答えを与えるものである。代替物質による実験では、必要を精度で疑問に答えることはできない。実験データは、核実験を行うにあたり、アメリカの蓄積核兵器の安全性と信頼性を確保するため、核兵器の性能についての複雑なコンピューターシミュレーションの基盤として役立つ。

未臨界実験は、核実験を行わずに、アメリカの蓄積核兵器の安全性と信頼性を維持するため目的をもったエネルギー省の計画を支援し、技術情報を得るための科学実験である。実験には、核兵器物質に加えられた高圧力発生させ、化学的高性能火薬を用いる。物質の挙動についての科学のデータを得るため、高速計測装置が用いられた。火薬と核物質の配置と量は、核爆発が起こらないように設計されている。だがこの実験はC120に矛盾。対象質質を達成することがない。

核実験施設U10aは、地下960フィート（約290メートル）に達する垂直シャフトの底の、沖積層に掘削された、長さ約100フィート（約300メートル）の水平トンネルからなっている。このシャフトには、人や実験設備の通路となる機械的な昇降機を備え、一方1,000フィート（約300メートル）離れたべの垂直シャフト、排気と吸気のための換気口と計算機機械類、ユニバーサルと緊急事態のための通路となっている。実験ホログは、いつの間にか核爆発から成り立っている。それは、27フィート（約80メートル）のコンクリートと鉄製のプルゴイによって密閉され、それ以外のトンネル施設から隔離された小室の中で行われた。この複数施設は実験に携わる人々や一般の人々と高度な安価を保ち、また環境への影響を最小限に止めU10aで行われた最初の未臨界実験はリハンドで、今年7月に行われた。（訳：飯田浩治）1997年9月18日
冷戦後の世界において、アメリカの核の安全保障を高めるもっとも正確な方法は、私たち自身の核弾頭を核不拡散に保存することである。そうではなく、警戒の不十分なロシアの核兵器の大幅削減を迫り、核兵器がどれほど「必要ない」国々へと拡散することを止めることである。しかし、エネルギー省やアメリカの核兵器研究所は、現在、軍事計画のこの二つの重大的な目的の達成を困難にする核兵器の性能向上計画により組み上げている。

問題は、40万種類の優先兵器計画計画の悪用から生じている。クレマンス大統領は、身方が2004年に署名した核実証実験禁止条約に対する国際条約およびエネルギー省の支持をとりつけるため、その計画を承認した。

政府は、アメリカの核兵器の安全性と信頼性の維持を実現する核実証実験を行うことなく、すんだコンピュータ・シミュレーションなどの技術によって保証する方法を、この計画を国民に示した。しかし、軍の兵器科学者にとって明白でなければ、この計画が、核兵器研究所を閉鎖せずに、爆破統制のための雇用を保証することである。

管理計画が、現在の兵器の維持に限定されているため、少しは良い面がありはほとんどない。しかし、核実証実証協議会（NRDC）によって先週に示された文書は、エネルギー省がこの計画を、現在の兵器の破壊性と強度を増大させる計画を実行することにして、それはまた新たな弾頭の開発を進める方法として考えていることを示している。クレマンス大統領は、この計画を基本の考え方の一つと考え目的にみずる指示をし直さなければならない。

審査兵器計画計画を、コンピュータ・シミュレーションで兵器の性能を上げることのために用いることは、包括的な核実験禁止条約の違反することになっている。この条約は、特に核実験核実験を完全に禁止しているにすぎないからである。

しかし、この計画は、いまここに上程されている主要な核兵器削減条約（ Norfolk START II）のことを、ロシア議会が承認する可能性を減らすことが十分に考えられる。1993年1月、ボストン・ロシア核兵器とヨーロッパ・アメリカ核兵器によっても署名されたこの条約は、ロシアがもっとこの弾頭数を半減させ、冷戦期のもっとも危険な兵器であった地上発射多弾頭ミサイルを完全に廃棄させることである。しかし米国政府がより大型で高性能の爆弾の設計を推し進めることで、ロシアの核兵器のどんな削減にも抵抗する可能性が考えられる。

この爆弾改良計画は、非核兵器国は、核兵器国が独自の兵器を制限するよう状況に応じて、彼ら自身の野望を抑制する義務を負うだけであると主張するというような国々の議論を強めることになる。

クレマンス氏は、この議論で八方美人になりたいという衝動に抵抗し、改良した核兵器でもアメリカがこの核兵器に抵抗する必要が、核実証実証管理の達成をしっかりと追求すべきである。

（訳：水野辛代子）
第3部。冷戦後の将軍たちが完了
「総・核兵器廃絶への道」/朝日新聞大阪本社「核」取材班連載
7月23日から9月17日まで、朝日新聞大阪本社地区で連載された（88）。

6月4日から5日、米軍の核実験が実施された。核実験の公認は、民主主義の原則に反するとの批判が、米国内からも起こっている。

米国内では「ホロログ」の核実験を要求する声が続出し、核実験の合法化を求める運動が各地で展開されている。

これらの核実験にさらに批判が加えられると、国際的な反対も強まることが予想されている。